



お取引様各位

2023年1月31日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェンツから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 239

マレーシア

AA)トピックス（マレーシアの春節）：

中華系の人々が多く住むマレーシアでは、旧暦の正月元旦（春節）を盛大にお祝いし、街には今年の干支のうさぎの飾りがあちこちで見られた。



また、旧正月に家族や友人がテーブルを囲み、魚生（イーサン）を食べて新年を祝う習慣がある。イーサンは日本のおせちと同じで、験を担いだ料理であり、名前の通り刺身の生は「長生き」、柑橘系の果物は「繁栄」、タレに入っている油分には「富の循環」、調味料の胡椒や五香粉には「幸運を引き寄せる」、ヤム芋の緑は「若さ」などの意味がある。

食する時には、箸で食材をつまみ、高く掲げて混ぜるという作業を繰り返す。頭の高さくらいまで上げるので、皿の廻りはとんでもないことになるが、これがイーサンの醍醐味である。

ただ、こうした祝い方はマレーシア独特のもので、起源はヌグリ・スンビラン州セレンバンで生まれたものだとされている。

旧正月に生魚を食べる習慣は中国広東省に由来する。ところが、この魚生を「放り投げる」習慣は広東省には現在、存在していないようだ。



最初



最後

BB) 木材状況 :

旧正月休みが終わっても、現地はまだお休みムードであるが、そろそろ正月明けのオファーのタイミングとなってきた。

昨年の円安進行から一転円高傾向になり、高コストの為仕入れが難しい局面から今度は先安観により手が出せない状況となっている。12月のマレーシアからの輸入量は、49,291m³と先月より若干増加したが、いまだ低水準の状況である。日本の港頭在庫は、わずかながら減少していることと入荷量減少もあり、先行き品不足の可能性も予想される。

現在は、当用買いでしのぐことができる状況であるが、そろそろ局面が変わる段階に入ってきてそうだ。

インドネシア

昨年12月の合板の輸入通関統計は54,677m³と11月同様の低水準であった。

2022年の合板通関統計を振り返る。

| 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 86,444 | 68,558 | 89,338 | 83,526 | 80,127 | 63,738 |
| 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 78,948 | 82,548 | 68,482 | 76,451 | 57,275 | 54,677 |

2023年1月の入荷も減るであろう。3ヵ月連続で5万m³台の入荷量となる見込みである。いよいよ危険水準に突入してくる。

インドネシアからの輸入合板において、急激にC&F単価が上昇したのが2021年初頭であり、その前年の4か月間(9月~12月)が5万m³台であったことから、「危険水準」と警告する。

1月もバルク船の配船は1船しかないことは決定しており、さらに2月入荷も同レベルの入荷量と見込まれ、4か月の5万m³台が目先に迫る訳である。いわばウッドショックを引き起こした要因ともいえる入荷

減のレベルまで落ちることが予想される。欠品アイテムが出てくると、直ぐに火が付いてしまうのがインドネシア合板である点をご承知の通りである。

今騒がれているのが G2 の在庫。また繰り返しとはなるが、現地インドネシアの工場は、2 等品 (G2) をせっせと作っている訳ではなく、品質が良く価格の安いものだけをネダったところで、それだけを買う事は出来ない事は肝に銘じておきたい。「そうはネシアが卸さない」といったところである。

=断食=

今年の断食は3月22日から4月20日です。(2022年は4月1日から4月30日まで)

ご承知の通り、日の出から日の入りまで食事を断つ訳ですが、工場勤務者においては、当然この時期には夜勤のシフトが嬉しがられる様です。

さて、日の出前に食べる食事を『サフル』と呼び、消化の良いものを薦められているようです。反対に、日の入り後の食事は、「まだか？まだか？」と“大ダブルマシマシ”的にテンコ盛りされたご飯を「よーいドン！」で食べる光景を見ます。このサフルが一般的かは少し懐疑的？。



← 断食前の最後の食事「サフル」どんなセレブが食べているのでしょうか。

中国

旧正月期の為、中国関連の木材状況は、割愛させていただきます。産地情勢、産地価格等の詳細状況においては、次月から再開させていただきます。

1月に入り、中国国内移動、及び海外からの入国、海外への出国においても、人の往来における緩和策が実行された。感染者をゼロにする事は、根本的に不可能であるという事を、政府見解として一定の妥協点に行き着いたのだろう。ただし、今回の措置においては、中国トップである共産党からの正式な発信ではなく、行政を担う国務院からの発令であった事は、ここであえて述べさせて頂く。

2019年12月、新たなウイルス感染が中国内陸部から発症したといわれ、それが瞬く間に世界中に拡散されると、いち早く人の動きを封じた国が中国であった。皮肉にもその中国は、長きに渡りゼロコロナ政策を推し進め、その後の緩和策においては、各国に比べてかなり後手に回ってしまっていた。

この度の移動制限の緩和措置においては、共産党からの正式な発令ではないにしても、ひとまず、緩和された事実だけをみれば、各地で起こったデモ活動の意味があったのかもしれない。

今更、世界の感染者数をここで述べるのも、ナンセンスである事を理解した上で、現時点での結果だけをみれば、日本の感染者数は各国と比べてかなり多く、上位（6位：約3200万人）に「君臨」している。一方中国は、人口の割合からすればかなり低い（約200万人以上）。この数値に関しては、様々な意見もあるのだろうが、ある統計上そうになっているのだから、これを単純に記述するしかない（実際の感染数においては、様々あるのですが、6億とか9億とか、もはやどうでも良い数値が飛び交っております）。

中国のコロナ関連で庶民が感染に対する不安を持った際に、関係機関に送られた質問の中で、ちょっと面白い質問内容があったので、いくつか抜粋して下記に列記させて頂く。

- ・エレベータのボタンを押すとウイルスに感染しますか？
- ・短時間の外出後の消毒方法は？
- ・隔離中、家でスマートフォンを見ている時、どうすれば目を保護できますか？
- ・マスクは薄いよりも厚い方が効果がありますか？
- ・ウイルスは結膜から感染するといわれていますが、ゴーグルを購入する必要がありますか？

質問している方からすれば、本気で質問を投げかけているのだろうが、答える人の立場からすれば、疲れる質問内容ばかりである。

それにしても、このウイルス関連のニュースは長かった。このおかげで、本当に大事な情報が、時に霧に包まれてしまった事も多くあった。ウクライナとロシアとの戦争、ミャンマーの内政問題、中国の海洋進出等々である。

上述した内容だけでも、目下の感染問題以上に、本来目を凝らしておかないといけない社会問題は数多い。南シナ海に進出する中国が、いずれこの地域の海を制する事で、原子力潜水艦が海の底に配置できるようになる。その瞬間こそ、覇権国家アメリカとの新たな争いが始まるといわれている。また、我が国をみれば、間もなく3月11日を迎える。我が国では、常に災害を意識した生活基盤を日々作り上げていかないといけない。そういった日々のプレッシャーこそ、今我々が真面目に議論していくべき問題だと思う。

戦争は、人為的に起こる災害であるとするれば、自然災害はいつ起こるか分からない神の産物であり、全く予測が出来ないが故に、減災防災に向けて、一人一人が常に準備を進めておかないといけない。

ウイルス感染問題における情報量は、日に日にスポットライトが当たらなくなり、メディアもこの情報だけでは、人々の興味を持たれない事に気付いてなのか、感染関連のニュースに光が当てられる時間は、間違いなく減ってきている。

情報というその瞬間にだけ飛びつくような「夏の虫」になる事なく、常に、ニュースの光がまともに当たっていない情報まで、キャッチできるよう、多角的な視野を持っていきたいものである。皆がこぞって買い進めていった中国産構造用針葉樹合板を、今でも輸入し使用し続けている人が居る。安くて良い物という前向きな気持ちを抱き、この商品で収益をあげている人達がいる。情報には常に裏がある、光の当たらない所には誰も知らない蜜があるという事を再認識し、この時代の情報戦を潜り抜けていきたい。

※当社スタッフが入手した、12月時点の上海の様子を写真で添付させていただきます。当時、上海のPCR検査における病院内の混沌とした様子は、写真ではありますが、少しでも現地の状況が想像できると思います。病院内の写真を撮る事が禁止されていた為、ややピンボケしておりますが、これを当時、SNSにアップした際には、当局にて即刻抹消されてしまったようです。



上海の病院内①



上海の病院内②



上海地下鉄車内

ベトナム

旧正月明けの生産において、各工場の足並みがそろわない。完全に長い休養を取っている工場、半分稼働で操業を開始した工場、様々ではあるが、各地でパラパラと正月以降の生産が始まっているようである。

ベトナムの各工場は、旧正月前に契約数量がほとんど纏まらず、どの工場も少ない契約数量での正月明けスタートとなっている。当社向けの主力生産工場においても、静かに稼働を開始しているようであり、例年になく穏やかな幕開けを迎えている。

旧正月前の新規受注においては、各工場が単価調整を行い、躍起になって新契約を求めてきた。これから始まる旧正月明けの新契約の価格交渉においては、2月に入ってから本番を迎える事になる。日本側の意向だけを汲み取れば、しばらく鈍い荷動きが予測されている。よって、価格交渉においては各社において、かなり厳しい単価調整を依頼する事になる。

2023年のクリーンウッド法の改正の動きに伴い、各地で生産地（原料）までトレースできる商品使用への変換を求めている。ベトナムにおいては、日本の認証機関によるベトナム材に対する信頼度が高いか低いかが別として、比較的トレースが出来る素材が多いとみている。要は、素材まで遡っても、生産元が特定しにくい木材資源の利用は非常に少ないのである。

さらに言えば、植林に対する考え方は、思った以上に真面目に取り組まれている為に、日本側が求める提出書類の煩雑さえクリアできれば、申請そのものは、自信をもって進めていける材料が多い。アカシア、ユーカリ、スタイラックス、ラジアータパイン等々、樹種ごとに分類されているのは勿論、植林期間ごとに、各業者において苗木と造林管理が徹底されている。だが、材料の原点である育苗業者のほぼ全てが、農家経営（家族経営）である為に、我々が求める申請書類云々となると、彼らがそれを独自で作り上げる事は容易ではないだろう。

また、昨今流行りの言葉、フェアトレード云々となった場合には、もしかしたら、どこかで引っ掛かる可能性もある。しかし、フェアトレード云々になった場合、例えていえば、ベトナムの少数民族が強制的に低賃金でやらされているのでは、という課題に直面した時に、そういった地域で育苗事業や植林事業が行われている事はまず無い。

ベトナムの少数民族は山岳地帯で暮らし、現在の一般的なベトナム人との深い交流を遮断させている為に、まず85%のキン族（ベトナムの多数民族）とは、関わりを持たない。それらの全てまでは、確認できないにしても、概ね問題は無いだろうと理解している。

全ては改正クリーンウッド法の決定事項に、今後の動きを委ねる事にはなるのだが、必要な書類を整備していく為には、ベトナムの第三機関や公共機関を通じて、書類を作成して貰う事になるのか、あるいは、クリーンウッド法に携る日本の認証機関が自ら現地に赴いて、書類作成の方策を見出して貰う事になるのか、まだまだ手探り感は否めない状況である。

ただ、繰り返し言える事としては、ベトナム商品の材料が、どこからどのように生み出され、流通しているのかにおいては、明確に特定する事ができる事が強みとなる。木材先進諸国のように、植林された苗木にチップを埋め込み、その植生期限と、納入先、さらにいえば使用される場所まで、全ての過程においてデジタル管理化が出来るのか？と問われれば、それは現時点では難しい。しかし、今後においては、それをやってやれない事も無いだろうとは個人的に感じているところでもある。

ベトナムの植林は、かなり進んでいる。植林エリアは地域によって分けられ、さらに樹種ごとに各エリアへ分散される。インフラ整備がしにくい山間地帯や、少数民族の生活エリアがあるような山岳地帯に植林がなされることは無い。よって、なだらかな丘陵地帯に植林される。そして、伐期が分かるように、植林された時期ごとに、山の管理が各地で徹底されている。計画植林という意味では、私が思っていた以上に、かなり高度なレベルで進んでいる国であると思われる（アナログ管理ではあるが）。

これらの背景には、ベトナム政府が2010年以降に掲げた方針の中に、木材資源の有効活用化（天然林の使用廃止と植林事業の活性化）と、ベトナムの経済発展における産業資源項目の一つに、堂々と木材資源と記述されているからだと思われる。

中国に続き、ベトナムもいずれは森林大国となり、我が国の木材利用に欠かせない存在となる日が近いような気がしている。



苗木1カ月



発芽した苗木



ポットへの種植え作業

ロシア関係

AA) トピックス：

最近のロシアをめぐる話題には鬱屈したものが多く、今回は趣向を変えて歌や小説などの話題をお届けする。

1) 「長い道を」：

「たかが歌、されど歌」という言葉が最近とみに心に沁みる。年末年始に歌を聴く機会が増えたことも影響したのだろう。歌詞に感動を覚えるときもあるし、旋律に心を奪われるときもある。その時々々の環境や感情によって、それは変わる。これらの歌に悲喜こもごもの出来事を投射し日々を過ごしていく。

「悲しき天使」。この歌は、ビートルズのポール・マッカートニーがプロデュースしたメリー・ホプキンが英語で歌唱したもので、1968年にリリースされた。米国人のジーン・ラスキンが作詞作曲したとされていた。実はこの曲が生まれたのは1924年。作詞したのはコンスタンチン・ポクレフスキー、作曲はボリス・フォミンでいずれも「ソ連人」。因みにポクレフスキーはウクライナ人である。音楽だけでなく世界的に著名な人物がロシア人として一括りにされることがよくあるが、実はウクライナ人だったということは案外多い（昨年の侵攻を機に、世界中でロシアとウクライナの峻別がより明確になっている）。今、ロシア人はウクライナ人を、ウクライナ人はロシア人を憎むケースが多々みられ、お互いの言葉や文化をも忌避している。そのような感情の対立は分からないでもないが、とても虚しく悶々とする。そして、スラブの大国同士が争う悲惨な事態を静観している自分が無力感に支配されていることに気付く。

話を戻す。このふたりのソ連人の作った歌は「長い道を」（дорогой длинною）。ロシア民謡風の歌で、ロシアン・ロマンスのカテゴリーに属するという。歌い出しは、静かなスローテンポで、やがて歌い進めていくにつれ、アップテンポになり声が高く、大きくなっていく。歌い手が煽るように歌うと、聴衆がそれに呼応し一体化していく印象だ。この歌は、テンポや強弱の激しい変化や交替が特徴の「ロマ音楽風歌謡曲（ジブシー歌謡）」として歌われたというが、ロシア革命後、共産党政府によって発禁処分となった。だが、ロシアから海外に亡命したロシア人たちによって、遠い祖国への「長い道」を異郷の地で想い馳せる内容の歌が継がれていく。



「長い道を」(worldfolksong.com より)

この「長い道を」のような曲調の展開は、ロシア民謡に結構多い。YouTube でも聴くことができるので、メリー・ホプキンの英語バージョンとロシアの「長い道を」とを聴き比べていただくのも一興だ。また、森山良子や南沙織など数多くの日本人歌手もカバーしている。「あっ、この歌聴いたことがある」ときっとそう思うはずだ。

歌の話題を続ける。昨年2月ロシアがウクライナに侵攻した後、翌月の産地情報で加藤登紀子が日本で広めた歌曲「百万本のバラ」や満州・ハルビンから引き揚げてきた父母が日本で開いたロシア料理店についての話題を取り上げた。

その中で「百万本のバラ」について、もう少し言及してみたい。この歌詞の内容は、ジョージア（グルジア）の貧乏な画家がフランスの女優に恋をしたが、結局その思いが叶わなかった悲しい物語。ソ連時代に反体制を貫いた詩人、アンドレイ・ポズネセンスキーが作詞し、ラトビアのピアニストでソ連から独立した時に指導的な役割を果たし、さらにはラトビアの初代文化大臣を務めたライモンズ・パウルスが作曲した。もともとこの歌の源をさかのぼれば、ラトビアで歌い継がれてきた子守歌「ダーヴァーヤ・マーリニャ（マールは与えた）」に行く着く。この歌は百万本のバラのような恋物語ではなく、大国に運命を翻弄されてきたラトビアの苦難を暗示しているという。

ニコ・ピロスマニという画家がいた。ジョージアを代表する19世紀後半から20世紀初めに活動していた。今でこそ天才画家といわれているが、生前は貧乏のどん底にいて酒場の物置で死んでいった。この貧乏画家がフランスの女優・マルグリータに失恋したことを題材にしたのが、百万本のバラ。ピロスマニは、後にフランスの画壇でその才能が知られるようになり、ピカソにも多大な影響を与えたという。画家にありがちな死後有名になったケースがピロスマニにも当てはまる。彼の生涯を描いた伝記映画「放浪の画家 ピロスマニ」は、かつて日本でも公開された（昨年閉館した「岩浪ホール」で）。

ジョージアやラトビア、ウクライナ、ロシアと、かつてソ連邦を構成していた諸国の間で軋轢が生まれている。それは今や憎悪にまで強まっている。芸術がその軋みをなくすことに貢献していけばいいと思うのだが、人間の欲得を超克することはできないのだろうか。

さまざま理由により、故郷を追われ異郷に身を移すことを余儀なくされた人たちの悲しみは、私たちにはなかなか理解できない。ただ、今も同じような境遇に立つ人たちが世界中に多く存在している。まさに彼らにとって故郷への道は長いのである。

2) 「ドクトル・ジバゴ」:

数年前の産地情報でソ連時代の詩人であり大作家、ボリス・パステルナークの小説を取りあげた。当時の文章を再録する。

ボリス・パステルナークの長編小説「ドクトル・ジバゴ」と、アレクサンドル・ソルジェニーツィンの長編小説「収容所群島」。今でこそ両者は数多く出版されている。筆者にとって、前者「ドクトル・ジバゴ」は思い出深い作品だ。小説の内容が反革命的であるとされ、当局から本国ソ連での出版は認められず、イタリアで発表された。ノーベル文学賞の授与が決まったが、ソ連共産党は辞退することを強制、パステルナークは受賞することは亡命を意味することゆえ、母国を去ることは死に等しいとの思いから、辞退したという経緯があった。小説だけでなく、映像化も何度かされた。1965年、アメリカとイタリアによる合作、デビッド・リーン監督、オマー・シャリフとジュリー・クリスティが共演した映画は感動的で、ジュリー・クリスティが演じたラーラのテーマ音楽は、今も耳にこびりついている。

今回再びこの「ドクトル・ジバゴ」について言及する理由は、最近文庫化されたラーラ・プレスコットによる小説「あの本は読まれているか」(原題: The Secrets We Kept) を手にしたことがきっかけだった。ストーリーを簡単に紹介すると、冷戦下のソ連という共産圏で禁書になっていた「ドクトル・ジバゴ」をソ連国民の手に渡し、言論統制や検閲で迫害を行っているソ連の現状を知らしめる目的で、ロシア移民の娘がCIAにタイピストとして雇われる。彼女はスパイの才能を見込まれ、訓練を受けた後に先の特種作戦に抜擢された。つまり文学の力で人々の意識を変え、ひいては世界を変える。戦車やミサイルや核ではなく、一編の小説を武器に……。

この小説の構成は、冷戦下における米国とソ連での出来事が交互に語られる形式で進められていく。パステルナークと家族や愛人の日常生活と、彼らを追い詰める秘密警察をはじめとするソ連当局。この小説を世に送り出そうとする「左翼シンパ」であるイタリアの富豪。まさに「スパイ大作戦」。冷戦下で米国がソ連に対して脅威を抱いたトピックス。それは、1957年10月にソ連が米国に先んじて世界初の人工衛星「スプートニク」を打ち上げた衝撃だった。CIAのソ連課は、当面の対抗策としてプロパガンダ戦略を強化した。「達成されるべき目標は、現状のソ連がいかに自由な思想を禁じているか、社会主義がいかに自国のもっともすぐれた芸術家たちさえも妨害し、検閲し、迫害しているかを強調すること。そして、その方法は、万難を排して文化的な素材をソ連国民の手に渡すこと」だった。そのために、西側のパンフレットを詰め込んだ観測気球をソ連国境で破裂させて中身をばらまいたり、禁書になっている書籍を任意の宛先に郵送したりした。その中のひとつとして、CIAはノーベル文学賞の受賞辞退で世界中の話題となった「ドクトル・ジバゴ」に目を付けた。ベルギーの首都ブリュッセルで万国博覧会が開催される会場で、イタリア人富豪が出版したこの小説をソ連から訪れる観光客に配布する……。

ストーリー紹介はここまでとする。これまでも「ドクトル・ジバゴ」自体をなぞった書籍や映画、舞台はあったし、この小説の成立の過程やその意義を著す書物も数多くあった。「あの本は読まれているか」は後者であり、事実に極めて忠実に書かれている(他の関連ノンフィクションを読んだことがあるので、それはよく分かる)。ただ、脚色されているのは、実話を「ドクトル・ジバゴ」の「恋愛部門」に重ね合わせて

いる点だ。それは小説の主人公である医師、ユーリー・ジバゴとその恋人のヒロイン、ラーラとの恋愛と、著者パステルナークとその妻、さらに愛人との恋物語。

新冷戦と呼ばれている世界情勢において、人の意識や世界を変えるものは、決して軍事的な武器ではなく、文学や芸術など非暴力的、文化的な表現物であることを、読後改めて感じた。そして、再び「大河小説」ともいえる「ドクトル・ジバゴ」を読んでみようと思っている。でも学生時代に読んだこの小説の単行本は既に手元にない。単行本も後に発刊された文庫本も絶版になっているので、古書を購入しなければならないのだが・・・。

因みに、この項は映画のテーマ曲である「ラーラのテーマ」を聴きながら書いた。



創元推理文庫の表紙

3) 「チェブラーシカ」:

ソ連時代に生まれ日本でも人気を博した人形アニメ「チェブラーシカ」をリメイクした映画がロシアで封切られ、空前のヒットとなっているという。現地報道によると、興行収入は 30 億ルーブル（約 57 億円）を超え、ロシア映画で歴代トップとのこと。なぜこの古いキャラクターが登場する映画がヒットしているのか。ロシアのウクライナ侵攻に伴う内外の環境変化がそうさせている。

皆さんも一度は目にしたことがあると思う。チェブラーシカは耳の大きな架空の動物だ（小熊とサルの中間のような動物）。他にも「ワニのゲーナ」がいる。ソ連版ディズニー映画といえばイメージしやすいのではないかと思う。

リメイク版は CG アニメと実写の俳優を合成したものに仕上がっているという。ロシアの大統領補佐官はこう話す。「映画市場に生まれた『真空』は国産で埋めなければならない」と。「真空」の意味は、米国の映画業界がロシアのウクライナ侵攻を非難して、ロシアでの劇場公開を一斉に停止したことを指している。本来であれば、今世界的にヒットしている「アバター」のような映画が「チェブラーシカ」のライバルになるはずだったが、「ハリウッド映画」の不在を受けて「チェブラーシカ」が浮上した形。巷ではハリウッド映画の海賊版が密かに流布されているというが、これは当然、興行収入には含まれない。世界的なフランチャイズチェーンのロシアからの撤退をみるまでもなく、文化にもウクライナ侵攻の影響が波及している。

2014年のクリミア侵攻の際、欧米諸国のロシアへの経済制裁により、ロシアに進出していた外国企業の撤退が相次いだ。そのときも、ロシア政府は「この制裁は国内産業を育成することに寄与する絶好の機会になる」と表した。強がりともいえる言葉だったが、実際、アパレルや食品分野などの「国産メーカー」が新たに誕生した。

「スポーツと政治」と同様、「文化と政治」も切り離すことは難しいのかな。



チェブラーシカ（左）とゲーナ
（ネット記事より転載）

BB) 産地現状 :

12月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は55,400m³と前月比で若干だが800m³減少した（最新の在庫数量は約55,000m³）。在庫量が減少しているにもかかわらず、国内の流通業者の反応は鈍い。ロシア材が他の樹種に取って代わられていることを改めて実感している。

産地価格だが、ひところルーブル高に振れていた為替相場が昨年後半からルーブル安となり（現在は1ドル=70ルーブル前後）、ロシアによるウクライナ侵攻前の水準となっている。従い、日本側の買い意欲は低下していることを考慮し、為替相当分の価格を下げてでも日本に売りたいと考えるメーカーも出ているという。買い意欲の低下は価格要因だけではないのだが……。現地では、欧州向けが経済制裁で叶わないこと、中国向けも不調である現状から、日本向けの販売圧力を強めざるを得ない事情があるようだ。

今後の見方として、中国ファクターと現地における丸太伐採がキーになる。まず、中国経済がゼロコロナ政策の転換で需要が改善するのではとの期待感がある。次に冬伐りの伐採量を絞っている業者が多いため、生産量が一段と減少する可能性が現れている現状だ。中国の春節明けで動きが本格化する2月に、需要の増加が実現すると、生産減と相まって日本向けの価格上昇とともに供給減につながることは必至である。このふたつの要因には今後とも注視していきたい。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

NZ産ラジアタ松丸太は、日本向けに大きな影響を与える中国の動きを常に注視することが求められる。最近では中国の景況悪化により、需要期の秋口でさえ価格が弱含んでいた。昨年12月の中国主要港にお

る針葉樹丸太在庫は 370 万 m³ と、かつてみないほどの低水準にまで落ち込んでいる。ただ、今後中国のゼロコロナ政策の転換により経済が復活すれば、NZ 材の入荷増と価格上昇が現実味を増してくる。実際、中国では丸太の購買意欲が高まっているという。

日本向け価格は、フレートの値下がりでも価格は下落している。これを製品価格下げにつなげることができるかどうかは別問題だ。国内挽きメーカーは、電気料金など動力費の上昇に直面しており、生産コストが嵩んでいる。輸出梱包需要が中国経済の回復により高まることを期待し、それが価格にも作用されることが待たれる状況だろう。

産地側の港湾労働者不足が招く本船滞船の常態化については先月も述べた。まだこの状況は変わっておらず、これは日本向け本船の積み込み遅延につながり、配船に遅れが生じている。NZ においても、経済停滞問題がクローズアップされている。労働者の引き留めを含め労働環境の整備は、余分なコストを減じることに寄与するはずだ。この行き着く先も中国経済の回復次第だろう。

欧州の森林破壊防止に関わる規制案をみるまでもなく、各国で環境に配慮した政策が実行に移されているが、NZ もその例に漏れない。NZ 政府は環境対応を厳格化したことから、NZ に進出している木材関連の日本企業にもその影響が及んでいることが業界紙でも報じられていた。公害防止協定や環境保全計画、脱炭素産業化の動きである。これらを満たすには投資額が肥大化するため、古い設備は生産性を勘案するとクローズせざるを得なくなる。

BB) トピックス :

1) 「アーダーン首相の辞意」 :

ニュージーランドのアーダーン首相が先日、辞任する意向を突如表明した。首相任期を来月 7 日までに終了するという。また、総選挙については 10 月 14 日に実施することを明らかにした。

アーダーン氏は所属する労働党が党員集会を開いているネーピアで記者団に対し、補欠選挙を回避するため 4 月までは議員を続けると説明したが、続投を目指すエネルギーなどが残されていないと述べた。記者会見で同氏は「私は首相職に全力投球してきたが、疲労困憊の状態だ」とし、「活力に満ちあふれておらず、必然的に付随する予期せぬ課題に備えた若干の余力も残していないのであれば、職責を果たすことはできないし、すべきでない。この夏（今）に自分自身と向き合い、私にはその余力がもはやないと分かった。極めて単純なことだ」と述べた。

アーダーン氏は 2017 年の総選挙で勝利し、37 歳で首相に就任。任期中はイスラム教礼拝所での銃乱射事件や北部ホワイト島の火山噴火、そしてコロナ禍など度重なる難題への対応に追われた。その中でも特に新型コロナウイルス感染症への初期対応に成功したことで（NZ 全土の都市封鎖など）、20 年の総選挙では圧勝した（このコロナ対策は国際的に称賛されたが、国民からは厳しすぎるという批判もあった）。ただコロナ後、インフレや金利高による経済対策に苦慮した。自らが大きなテーマとして掲げていた住宅問題やこどもの貧困問題にかかわる政策に割く時間が限られていたことが心残りだという。現在、労働党が世論調査で野党・国民党にリードを許し、3 期目続投に向けて苦戦を強いられていたという心労も辞任表明の理由にあるのだろうか。

この辞任表明を受け、労働党は先日、党員集会（議員総会）を開き、全会一致でクリス・ヒプキンス教育相を新党首に選出、先日 25 日に新首相に就任した。同氏は 2008 年に国会議員に初当選し、新型コロナウイルスの感染が拡大した 20 年に保健相や新型コロナ担当相としてコロナ封じ込めに当たり、頭角を現したという。

ヒプキンス氏は会見で、アーダーン氏が社会の少数のグループから SNS など「忌まわしい」扱いを受けてきたと述べた。アーダーン氏が具体的にどのような扱いを受けたかは明言していない。彼女とその家族が徹底的に探られ、何らかの圧力をかけられていたのではないかと推測する。どこの国にもかような輩はいるものだ。寛容さや多様性を重んじてきた NZ においても分断が進んでいる。それを踏まえ、ヒプキンス氏は、自分自身は家庭を守りたいと語った。そして今後の政権運営について、「コロナ感染拡大は健康面で危機を引き起こしたが、今は経済面で危機が現れている。この課題に取り組むことが私の仕事だ」と述べた。



アーダーン氏（右）とヒプキンス氏（左）
(Pars Today より)

2) 「女性リーダーについてのある調査」:

まさかアーダーン首相が辞意を表明するとは思わなかった。

最近増えてきた世界各国の女性リーダーに関するニュースに興味を持ったので、紹介したい。

国際的な調査によると、女性リーダーに対する偏見が増加傾向にあるという。最も心配なのは、若い世代がリーダー的役割を担う女性について、両親や祖父母の世代に比べ進歩的でない見方をしていることが明らかになったことだ。2022 年の調査では、リーダーを目指す女性にとって悪いニュースばかりだった。

この調査は、14 カ国 1 万人以上を対象に行われた。2021 年の調査では女性リーダーに対するポジティブな見方が、2018 年にデータを収集し始めてから初めて低下した。カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国の G7 諸国全体では、「女性が自国の主要企業の最高経営責任者 (CEO) になることに非常に安心できる」と答えた回答者は半数以下の 47% で、前年の 54% から減少した。

さらに「女性の政治家」については、「女性の CEO」と比べてもさらにリーダーシップに適していないと思われる。G7 では、女性が自国の指導者になることに非常に安心感を覚える人は 45%にとどまり、2021 年の 52%より減少した。女性たちは男性に比べると、女性リーダーを幾分肯定的にとらえてはいるものの、女性たちも依然として同性に対する実質的な偏見を露わにしている。

また今回の調査結果では、意外な世代間ギャップも明らかになっている。米国をはじめ、調査対象となっ

たほとんどの国で、若い世代（18～34歳）が、ジェンダーとリーダーシップに対して最も進歩的ではない考えを持っていることが判明した。若い世代は高齢者に比べて「男性と女性は、指導的地位に就くのに等しく適している」と考える傾向が著しく低い。このデータは、世代間の違いや女性リーダーに対するポジティブな見方の低下について、その原因を説明するものではないとしながらも、現在の経済状況に関係があるのではないかと推測されている。「経済的苦難の時代には、人々はより安全な場所に戻ろうとする傾向があることが分かっている」と指摘する声が多い。男性が権力を持っているような伝統的な役割に戻ることで、人々はこの厳しい時代の中で、より安全を感じるのかもしれない。

男女平等を推進しようという取り組みが進められているにも拘わらず、「男性の方が女性よりもリーダーシップに適している」という固定観念が根強く残っていることは明らかだ。しかしこのような評価が、女性リーダーの採用や選出にいかんにか反映されるかを見極める際には注意が必要だ。心理学者によると、今回の調査のように、女性リーダーについて一般論を聞かれると、人は固定概念にとらわれる傾向があるという。だが、「実際に知っている女性リーダー」について質問されると、固定概念を当てはめる可能性ははるかに低くなる。その人物について知れば知るほど、固定概念にとらわれる可能性が低くなるからだ。しかし、世界中の潜在的な有権者や従業員の心に、女性リーダーに対する固定観念が大きく影響していることは明らかだ。このような偏見は、選挙や雇用の決定、給与の不公平、昇進、そして日々の無意識の差別行動に間違いなく影響を及ぼしているという。

新時代を迎えているはずなのに絶望的な調査結果だ。だが、こうした状況の中でも明るい話題に目を向けると、男女平等の実現が可能であることを示す素晴らしいロールモデルとなる小国があるという。アイスランドだ。同国の住民は、調査対象となった他のどの国よりもはるかに男女平等を支持する見方を示した。男女平等に関して、アイスランドは多くのことを正しく行っている。1980年に世界で初めて女性大統領を直接選出したアイスランド。2018年には、「性別による賃金格差を禁止する」法律を施行した最初の国になった。また、政府が親たちを支援しているため、出産後の女性が仕事に復帰しやすくなっている。これについて専門家は、社会的規範に対するアイスランド人たちの飽くなき挑戦の姿勢を示すものでもあるという。アイスランドでは、「社会的規範は完成されるものではないと理解されている。それは、絶え間ない努力のプロセスなのだ」という指摘。さらに性別による差別や偏見（ジェンダー・バイアス）を減らしたい国々にとって、その解決策は、若い女性たちを支援することだけではないと考え、こどもたちにも十分な機会を与えることも重要だとし、「こどもたちが、脅威を感じない大人に成長できるよう彼らのケアもしっかり行われなければならない。こどもたちを適切に扱わなければ、社会における男女平等は望めない」とも。

理想と現実はいつも相容れないし、すべて一朝一夕に上首尾ということはない。経済環境が作用し、若い世代が保守的になる傾向は世界中で目立っている。貧困問題と経済格差の解消は、各国政府の施策によって実現可能である。NZのアーダーン氏だけでなく、コロナ禍において各国の女性リーダーたちによる発信力は大きな影響を及ぼした。女性リーダーだから上手く進んだという言葉自体が問題で、女性リーダー、男性リーダーといったカテゴリー分けには全く意味がないのかもしれない。このような発言自体が聞かれない時代がいち早く到来することが望まれている。

欧州関係

AA) トピックス :

1) 「ドイツでのクーデター未遂騒ぎ」:

何とも奇妙なニュースに出くわした。ドイツ連邦検察が政府転覆を図った疑いで 25 人を逮捕した出来事だ。逮捕されたのは、貴族の末裔や極右関係者や元軍人、ロシア人女性、陰謀論「Q アノン」の信奉者などで構成されるグループで、その容疑は、連邦議会議事堂を襲撃し政権を奪取するつもりだったというものだ。連邦警察は、貴族出身の「ハインリヒ 13 世ロイス公」と呼ばれる 71 歳男性がクーデター計画の中心だったとしている。

ドイツの通信社によると、捜査当局の強制捜査には約 3000 人の警官が動員され、130 カ所が家宅捜索を受けた。ドイツ国内のほか、オーストリアやイタリアでも行われたという。クーデター計画には、ドイツ警察がかねてより監視対象にしていた「ライヒスビュルガー（帝国の臣民）」運動の関係者も含まれているという。「ライヒスビュルガー」は極右過激派集団で、かつてのドイツ帝国を模した君主制国家を樹立することを目指しており、また現代ドイツ国家を認めず、暴力を推奨し人種差別的な陰謀論を掲げている。「ライヒスビュルガー」運動に参加する約 50 人の男女が、現在のドイツ連邦共和国を転覆させ、1871 年のドイツ帝国に模した新国家「第二帝国」を樹立しようとしていたという。



ドイツ・クーデター未遂事件の首謀者
「ハインリヒ 13 世」(朝日新聞より)

ドイツの内務大臣は、「今回摘発されたテロリスト集団は、現時点の捜査によると暴力的な国家転覆の空想と陰謀論的イデオロギーを動機としている」と話す。また、このグループは「理事会」と軍事部門から成り立っていたと説明。その上で、当局は「(民主主義の敵に対して) 司法の力を十分に発揮して対応する」と述べた。

検察は、「ハインリヒ 13 世」とともに主犯格とされる容疑者の名前を「リュディガー・フォン・ペスカトーレ」と公表。この人物はドイツ連邦軍空挺師団の元将校で、ドイツ北部で警察官を仲間に取り込もうとしていたほか、中部ヘッセン州や南部バーデン=ヴュルテンベルク州、バイエルン州の陸軍基地や兵舎を、新政府の施設として使うために視察していたという。また、政府転覆後に組織する新しい軍隊のトップに立つ計画だったという。

「ライヒスビュルガー」の組織運動には昨年の時点で約 2 万 1000 人の支持者がおり、その数はさらに増えている。そのうち 1 割程度が暴力的で、仲間うちでは反ユダヤ主義や陰謀論が広がっている。また、ドイツの民主主義を認めておらず、納税さえ拒否する。研究者の話では、一時は無害なグループと思われていたが、近年活動が活発化し危険な存在となったという。

また、逮捕された人々の中には、米国で始まった陰謀論「Q アノン」の信奉者も複数含まれていたとされる。この Q アノン信奉者たちは、自分たちの国は世界的な権力者の闇のネットワーク「ディープステート」に支配されていると信じている。米国の Q アノン信奉者たちは、米国政府の奥に潜む「悪魔崇拝の小児性愛者」による「ディープステート」関係者をトランプ氏が逮捕し処罰するという陰謀論を信じ、その一部は、連邦議会襲撃に参加。バイデン氏の大統領就任は実現しないと、就任式直前まで主張していた。

逮捕前に行われた捜査は、現代ドイツにおいて最大の反過激派作戦のひとつといわれている。そして連邦検察は、「ライヒスビュルガー」が 2021 年 11 月から暴力的なクーデターを計画していたと述べた。検察によると、クーデター勢力はドイツ統治計画をすでに策定しており、自分たちの目標実現には「武力行使や国家の代表への暴力」が不可欠で、それには殺人も含まれるとお互い納得していたという。捜査当局が「ライヒスビュルガー」の存在を知ったのは、「愛国者連合」と名乗るグループの保険相誘拐計画を摘発した際だという。「愛国者連合」グループも「ライヒスビュルガー」の一派で、この誘拐を計画するとともに、ドイツの民主主義を終わらせるために「内戦状態」を作り出そうとした疑惑があるという。

この穏やかではない空想的な計画には、これまで再三ふれてきた極右政党「ドイツのための選択肢」(AfD) の元連邦議会議員もクーデター計画に参加していたらしい。「ハインリヒ 13 世」を首班にした新政府の司法相になる予定だったという。逮捕者の中には、他に裁判官や弁護士も含まれていたとされる。複数報道によると、計画には軍を組織する内容も含まれており、現役の軍人と元軍人がクーデター計画の重要な部分を占めていた。精鋭の特殊部隊出身者もいたという。検察は、この軍事組織は地方で民主的な組織を排除する目的があったとみている。

「ハインリヒ 13 世」は、ドイツの古い貴族ロイス家の末裔らしい。現チューリンゲン州の一部は 1918 年まで、ロイス家の領地だったという。この家では男子全員に「ハインリヒ」の名前が与えられてきた。一族は今も複数の城を所有し、「ハインリヒ 13 世」もチューリンゲンに狩猟用の別邸を持っているという。ロイス家は既に、逮捕された「ハインリヒ 13 世」から距離を置いている。一族の広報担当はすでに今年夏の時点でドイツのメディアに対して、「ハインリヒ 13 世」は時に混乱しており、陰謀論を「燃料」とした事実誤認を信じ込んでしまっていると話した。

他にも検察は、逮捕された人々の中にロシア人女性がいたと発表。名前を「ヴィタリア・B」と公表した。調べによると、この女性は「ハインリヒ 13 世」の代理としてロシア政府に接近する役割を担っていたという。これについて在ベルリンのロシア大使館は、「自分たちはテロ組織など違法団体の代表と接触しない」とのコメントを発表した。

ドイツでは近年、極右関連とされる暴力事件が複数起きている。数年前には 43 歳の男がトルコ国民 5 人を含む外国人や外国系の 9 人を射殺する事件、さらにその数年前には「ライヒスビュルガー」関係者が警官を殺害して有罪となった。

「ハインリッヒ 13 世」によるこの出来事にふれたとき、ふと私は実在の事件をもとに映画化もされた「クヒオ大佐」を思い出した。この日本映画は結婚詐欺師を描いたもので、今回のクーデター未遂事件とはその内容も規模も全く異なる類の笑止千万な話であるが、今回のクーデター騒ぎの一報を聞いたとき、「クヒオ大佐」のように質の悪いジョークだと思う自分がいた。

荒唐無稽と一笑に付すことのできない大事件とコメントする専門家もいる。「ワイマル（ヴァイマル、ワイマールとも）の亡霊」が再び現れたという人もいる。20 世紀初めの理想的な憲法を持つ議会制民主主義国家・ワイマル共和国時代のドイツはクーデターや暴力に見舞われ、1929 年の世界恐慌を経てドイツ国民は結果的にナチス政権を選んだ。このワイマルの亡霊という言葉が登場するのは、決まってユーロ危機や難民・移民危機のような出来事が起こったときだ。先に述べた極右政党「ドイツのための選択肢」が躍進しているドイツ議会。世界恐慌の折、泡沫政党から第 2 党に躍進したナチスを想起する人も多いかもしれない。そのナチスと非科学的信仰者や陰謀論者、そしてクーデターメンバーにロシア人がいたということで、揣摩臆測が飛び交っている。

先に述べた「ディープステート」論や「Q アノン」のような陰謀論を最近なぜよく耳にするのか。それは、国家を含めた制度や社会への信頼が喪失されていることが影響している。社会的なつながりを欠いた存在が犯罪や社会的報復に傾きやすくなることは、日本における最近の犯罪が示すところでもある。と考えると、笑い話だと済ませられない事件だった。

2) 「新たな規制」:

EU 理事会と欧州議会は先月初め、森林破壊防止のためのデューディリジェンス（DD=Due Diligence、適正評価手続き）義務化に関する規則案について暫定的な政治合意に達した。この規則案は欧州委員会が 2021 年 11 月に提案し、EU 理事会は 6 月に、欧州議会は 9 月にそれぞれ交渉上の「立場」を採択していた。規則案は、気候変動対策と生物多様性の保護のため、EU 域内で販売、もしくは域内から輸出する対象品が森林破壊によって開発された農地等で生産されていないこと（「森林破壊フリー」といわれる）を確認するデューディリジェンスの実施を企業に義務付けるもの。違反した事業者には、EU での年間総売上高の少なくとも 4% の罰金を科するという。

デューディリジェンス義務の対象となる商品作物は、木材以外にもパーム油、牛肉、コーヒー、カカオ、ゴム、大豆などがある。さらに、対象産品を原料とする皮革、チョコレート、家具、印刷紙など派生製品にも適用する。これらの対象産品を EU 市場に供給、または EU から輸出する事業者は、事前にその産品が「森林破壊フリー」で生産国の法令を順守していることを確認するデューディリジェンスを実施し、管轄する加盟国当局への報告が求められる。欧州委は規則の発効から 2 年以内に対象品などの見直しを行う。

暫定合意した規則案では、「森林破壊フリー」の基準について欧州委の提案の通り、対象品が 2020 年 12 月 31 日以降の森林破壊によって開発された農地で生産されていないこととした。デューディリジェンスの実施に当たって、事業者には対象品が生産された農地の情報まで確認することが求められる。また、各国・地域の森林破壊リスクのレベル分けを行うベンチマーク制度を導入し、「高リスク国」には監視を強化する一方、「低リスク国」についてはより簡素化したデューディリジェンスの実施を可能にする。

さらに EU 理事会と欧州議会は、国連食糧農業機関（FAO）の定義を基に「森林破壊」を定義することや、自然再生林や原生林をプランテーション用地に転換するなど森林被覆を構造的に変化させることを「森林劣化」と定義することで合意。先住民族の権利など人権保護に関する規定も盛り込んでいる。今回の暫定合意を受けて、EU 理事会と欧州議会は今後、それぞれ規則案の正式な採択を行う。規則案は EU 官報掲載から 20 日後に発効するが、一部規定は発効から 18 カ月後に適用が開始される。

欧州はこのような規制案作りの先進地域だと自負しているため、どのような分野においてもデューディリジェンスの実施に大きく配慮している。企業も社会的責任における人権配慮の責務や社会的責任を果たすことが求められる。現下の情勢を鑑みると致し方ないこととはいえ、欧州の製材所では、すべての事業活動が「森林破壊フリー」でなければならないことから、「デューディリジェンス報告書」ともいうべき膨大な書類の作成が必要になる制約を受ける。実施された場合の影響を今見通すことはできないが、丸太伐採が制限され、供給が減少する可能性は十分ある。将来的には、製材工場などは丸太調達問題に頭を悩ますことになる。

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の12月末の在庫数量は61,800m³程度と先月末に比べ1,400m³ほど減った（ごく最近の在庫量は約60,000m³）。入荷量は確実に減少しており、出荷も徐々にではあるが増える傾向にある。因みに製品の12月の入荷量は全国で約14.6万m³。9月は約20万m³、10月約19.4万m³、11月約14.6万m³とデータ上では減少傾向が続いているのは明らかだ。成約を絞った結果がこの数字に表れている。

商品別をみると、集成材やラミナの減少が顕著。羽柄材もこれらより減少幅は小さいが、昨年1月比では半減している。

昨年来の記述と重複するが、昨年夏場から国内在庫が過剰になった現状で、22年第3、第4四半期契約分の交渉で仕入を絞り成約量はそれぞれ通常の4割程度となった。その時期に決めたロットの日本への入港は上記した通り確実に減少している。これによって、今春には過剰在庫は解消し、適正水準に戻る見通しだ。しかしながら、年末から年初にかけての新規交渉（23年第1四半期）も日本側の姿勢は消極的で交渉が長引いている。

欧州材は成約してから入荷するまで2~3カ月のタイムラグがある。従い、在庫調整がかなった段階で発注してもその供給は2~3カ月後になる。その間に需要が上向くような事態が来れば（そう願いたい）、再び品不足に陥る可能性がある。市場ではそれを理解しているものの、目の前の在庫が多いことや、先行きの需要の不透明さを考えると、及び腰になるのも分からないでもない。少し様子を見て、需要の上向きを実感してから重い腰を上げて遅くはないという考えが多数を占めているのだろうか。

産地の原料丸太価格は、先月の情報と同様、上昇している。またトピックスで記したように、今後丸太伐採に制約が生まれてくる。エネルギー資源価格の高騰や人件費の上昇により、生産コストも上がっている。産地の製品価格はほぼ底を打っているとシッパーサイドは口々に述べている。かといって、製材品が売り手市場なのかといえば、そう簡単に問屋は卸さない。欧州市場は日本を上回るインフレで金利引き上げも重なり需要は冷え込んでいる。過剰だったロシア材の在庫消化が終わった補充買いにより、中欧からの引き合いが増え始め市場回復の兆しがみえてきたときくが、実需回復とはいえない。また北アフリカも回復

の見通しが立たないという。中国はゼロコロナ後の需要回復が見込まれるが、多くの市場を失っているロシアからの木材供給が続くと考えられ、欧州材の「爆買い」には至らないと予想する。日本市場も不透明さはあるが、相対的に日本への売り気は高まるだろう。理論的には。

北米関係

AA) トピックス：

1) 「ブラジルでの乱入騒ぎ」：

先日ブラジルで起こったボルソナーロ前大統領の支持者らによる大統領府や国会、最高裁判所への乱入。この事件が米国にも波紋を広げている。このニュースに接した多くの人たちは、2年前のトランプ前大統領支持者の連邦議事堂襲撃という悪夢を想起しただろう。現在、ボルソナーロ氏は、フロリダ州に滞在している。ブラジル当局は乱入事件の調査に乗り出していることで、同氏の処遇を巡るバイデン米大統領は新たな難題を抱え込んでいる。



大統領選の結果に抗議するボルソナーロ
前大統領の支持者 (AFP)

民主党のある議員は、ボルソナーロ氏はブラジル国内でテロリズムをあおった独裁主義者だと批判し、ブラジルに送還すべきだと主張した。同様の声が共和党内でも上がっており、バイデン氏に圧力を掛けている。「ブラジルのトランプ」と評されるボルソナーロ氏は、バイデン氏と良好な関係を築いているとは言い難い。ボルソナーロ氏は大統領退任時に訴追免責の権利を失い、ブラジル本国では危うい立場にある。そして、彼にとって最も直接的な脅威は、ビザが取り消された場合だと指摘する。「米国、あるいはいかなる主権国家も、たとえビザで合法的に入学しても、いかなる理由であれ外国人を排除できる。これは純粋に主権に係る決定であり、法的正当性は求められない」という理由だ。米国領事当局者は、ボルソナーロ氏が国家元首に発給される A-1 ビザで入学したことはほぼ間違いないと述べている。通常、A-1 ビザは受給者が退任すると失効するらしい。国家元首のビザ失効手続きを行った経験を持つ元米上級外交官は、ボルソナーロ氏が A-1 ビザで入学したと想定した上で、同氏が大統領任期終了前に米国に入学しているため、A-1 ビザがまだ有効なのではないかとみているが……。その元上級外交官によると、A-1 ビザは米国滞在期間の期限を設けていないという。「われわれは未知の領域にいる。彼がいつまで滞在するつもりか、誰にもわからない」と語っている。

米国務省の報道官は「ビザの記録は米国の法律により機密である。したがって、個々のビザの事案について具体的に話すことはできない」と述べている。

さてバイデン大統領はどう出るか。前任大統領支持者が起こした暴動事態で苦境に立たされたブラジルのルラ大統領を積極的支持することを表明している。米の政治専門誌メディアなどによると、バイデン氏は、ルラ大統領との電話会談で、このたびの乱入事件を批判した上で、ルラ氏を支持する意思を明らかにした。そして来月初めの米国訪問を要請した。ホワイトハウスは声明を発表し「(バイデン大統領が) ルラ大統領が勝利したブラジルの最近の大統領選挙で表れたブラジルの民主主義とブラジル国民の自由意思に対する米国の変わらない支持を伝えた」と明らかにした。ルラ大統領は訪米要請を受諾している。両首脳はこの電話会談でブラジル内の騒動だけでなく、気候変動や経済開発、安全保障問題などに対しても今後緊密に協力していくこととした。来月の首脳会談では幅広いテーマが扱われる予定。

バイデン氏にとって、諸手を挙げてルラ大統領を全面的に支持することがあるのかを考えている。一般にルラ氏は左翼的な立場を保っており、米国追従からは距離を置いている。貧困家庭に育ち港湾労働者として働いた出自を持ち、左翼的な主張を繰り返してきた。ただ、前回の大統領就任時では、急進的な左派路線は採らず、基本的には現実的な経済政策を遂行している。公務員年金改革による財政支出の削減を行い、前政権の財政健全化路線を踏襲してきた。

それよりもバイデン氏にとっては、トランプ氏に似た政治観を持つボルソナーロ氏へ毅然とした態度をとることによって、米国内における政治的優位性を保つことを選択すると思っている。外交を利用することで内政を首尾よく進める方策はどこ国でもあることだ。思想的に異なっても「敵の敵は味方」というように。

民主主義に対する考え方は昨今いろいろと議論的になっているが、いずれにせよ、無作法で暴力的な乱入事件は、決して許されるべきではないことだけは申し添えておく。

2) 「米下院議長選出」:

三権分立を掲げている米国にとって、米下院の議長は大きな権限を持っていることは間違いないところである。その議長選出を巡り、米国が混乱を来した。民主・共和党の与野党が拮抗する中、選出に時間のかかることが予想されていたが、何と通算 15 回にも及ぶマラソン投票。漸く共和党のケビン・マッカーシー氏が下院議長に選出された。昨年 11 月の中間選挙で共和党が多数派を奪還したものの、混沌とした新体制スタートとなった。

そのニュースをみた。「私は正直者だ。こんなことになるとは思わなかった」。延々と続いた投票後、マッカーシー氏は演説で率直にこう語っていた。顔には疲労の色がありありだった。選出が決まった瞬間、安堵した共和党議員から「USA !」と連呼する声が上がっていた。

議長選出の投票が 10 回以上行われたのは、1859 年以来 164 年ぶりだったという。過半数に 1 票足りなかった 14 回目の投票では、造反した同僚議員にマッカーシー氏が詰め寄る場面さえみられた。産みの苦しみも今後の議会運営に吉報をもたらすのかどうか。

対峙する民主党下院トップの院内総務は、「民主党は団結し、仕事をする用意ができています。反対側（共和党）は大混乱に陥っている」と早速批判を強めている。新議長の今後の議会運営には不安が付きまとうこ

とは間違いない。共和党内の保守強硬派とトランプ氏の言動が大きく影響した下院議長選出劇。米国の政治には、まだまだトランプ氏の影が色濃く映っている。分断する米国を象徴する事例をここにもみた。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

日本の大手製材工場向け1月積み米松原木価格（FAS ベース）は、尺上、尺下とも前月比\$50安で決着した模様。前回よりも下落幅は大きくなった。北米製材価格の下落による現地丸太価格の先安観と、国内挽き製材大手の昨年12月の値下げが背景にあると考えられる。ただ、冬場で丸太の集材が少なくなることあっても、今後とも同じようなペースで値下がりが見込めるかどうかは不透明だ。

国内挽き製材大手としては、競合する第1四半期欧州構造用集成材価格が下落する見通しもあって、それに対抗するにはもう一段の値下げが必要で（実際3月にはそれが実行されるとみられる）、その分のコスト下げを求めたいところである。

船運賃だが、コロナ禍前の水準に戻りつつあるという。ただ、ゼロコロナ政策を緩和した中国の春節明けの需要動向次第では、上昇に転じる可能性がある。

合板メーカー向けカナダ産米松原木には、合板メーカーからの引き合いは乏しい。価格は下落しているが、国産材に比べればまだ割高ということもあり、カラ松やヒノキの供給に不足感がない限り、需要の回復は見込めないときく。

2) 製品関係 :

輸入米材製品だが、競合する欧州材や国産材とのシェア争いが現実化している。先月の産地情報で記したように、北米製品の在庫数量は、欧州材やロシア材に比べると「通常」水準にある。しかしながら、流通業者は欧州材などが過剰在庫になっているため、積極的な米材の手当てをしにくい立場に陥り、買いを絞り込んできた。通常の成約数量の3分の1に留まっているときく。

産地価格については、原木価格は下がっているものの、機材や労賃、輸送費などの上昇でコストが上がっているため、今以上の下落は考えにくいとされている。米国の住宅市場は金利高で低調である。製材工場の中には減産や工場閉鎖の声もちらほら聞こえている。

3) 米国の住宅着工 :

米国の12月の新設住宅着工件数は、年率換算138万2000戸と引き続き落ち込み（前月比1.4%減、前年同月比21.8%減）、これで3カ月連続の減少。5カ月ぶりに140万戸を下回った。また、着工件数の先行指標となる建築許可件数は前月比7.1%減で年内最低値となった。戸建ての落ち込みが目立ち、減少傾向は収まっていない。

先月の産地情報で述べたように、米国の潜在的な住宅需要は高いので、金利の下落が始まれば住宅需要が回復するとの見方は強い。米連邦準備制度理事会（FRB）は、今月末から2日間の予定で開かれる連邦公開市場委員会（FOMC）で、高インフレが峠を越えたとの見方により、利上げ幅を前回の0.5%から0.25%へと縮小する見通しだという。昨年10~12月期の住宅投資がローン金利上昇で落ち込んでいることを踏まえての金融政策だ。昨年はインフレ抑制を目指し、上げ幅が通常の3倍となる0.75%の利上げを数回断行してきたが、景気後退リスクに配慮して通常に戻し、少し緩和しようということだろう。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2022年 :

| | | | | | |
|----------|---|-------------|-------------|-----------------|-------------|
| 1月28日現在 | : | 米加製品 54,170 | 欧州製品 53,761 | ロシアその他 70,816m3 | 計 178,747m3 |
| 2月25日現在 | : | 米加製品 46,330 | 欧州製品 57,875 | ロシアその他 71,969m3 | 計 176,174m3 |
| 3月30日現在 | : | 米加製品 58,991 | 欧州製品 58,647 | ロシアその他 68,594m3 | 計 186,232m3 |
| 4月27日現在 | : | 米加製品 52,667 | 欧州製品 58,319 | ロシアその他 66,500m3 | 計 177,486m3 |
| 5月30日現在 | : | 米加製品 50,582 | 欧州製品 56,610 | ロシアその他 70,581m3 | 計 177,773m3 |
| 6月30日現在 | : | 米加製品 53,520 | 欧州製品 58,838 | ロシアその他 80,125m3 | 計 192,483m3 |
| 7月29日現在 | : | 米加製品 47,643 | 欧州製品 61,269 | ロシアその他 87,358m3 | 計 196,270m3 |
| 8月30日現在 | : | 米加製品 48,829 | 欧州製品 66,804 | ロシアその他 93,809m3 | 計 209,442m3 |
| 9月29日現在 | : | 米加製品 46,729 | 欧州製品 69,986 | ロシアその他 90,222m3 | 計 206,937m3 |
| 10月28日現在 | : | 米加製品 46,324 | 欧州製品 69,715 | ロシアその他 82,239m3 | 計 198,278m3 |
| 11月29日現在 | : | 米加製品 38,207 | 欧州製品 63,929 | ロシアその他 80,092m3 | 計 182,228m3 |
| 12月27日現在 | : | 米加製品 31,781 | 欧州製品 60,933 | ロシアその他 73,494m3 | 計 166,208m3 |

2023年1月30日現在 :

米加製品 31,385m3 欧州製品 59,391m3 ロシアその他(含む中国) 75,637m3 計 166,413m3
前月比205m3の増。米加製品396m3減、欧州製品1,542m3減、ロシアその他2,143m3の増。

* 15号地の輸入製品在庫は上記推移をみるまでもなく、本格的な減少局面に入っている。1月末の在庫数量は2021年12月の水準となっている。既に入荷は反動減が始まっているが、絞り過ぎると在庫が適正水準を割り込むことにもなる、特に欧州材については、入港までの時間差が大きいだけに注意が必要である。

住宅概況 :

2022年11月の新設住宅総着工数は72,372戸で2カ月連続の減少となった。その中で持ち家は12カ月減少、前年同月比15.1%減。また戸建て分譲は21年4月以来の減少を記録した。この時点での2022年総着工数累計は792,280戸と、前年並みを維持している。

* 速報値での総着工数の2022年の年間累計は859,539戸。因みに2021年の累計は856,484戸だった。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

[22]

<https://yuasa-lumber.co.jp>